

全国調査／被災3県調査からみる大震災後の日本社会②

——放射能汚染に対する危機意識の形成要因——

小樽商科大学 佐藤雅浩

1 目的

本報告の目的は、東日本大震災に関する全国調査／被災三県調査のデータを用い、放射能汚染に対する人々の不安感が、どのような社会的要因によって形成されているのかを明らかにすることである。福島第一原発事故に伴う放射性物質の放出は、それまで、人々がほとんど意識してこなかった放射能汚染という問題に対して、突如として多くの人々を直面させることになった。しかし、放射性物質の人体や環境への影響については、専門家からも統一的な見解が示されているとは言い難く、長期的な健康への影響が予見できないという現実がある。こうした状況下において、放射線の人体への影響について悲観的な見解を示す人々と、そうした見解を根拠のないものだと否定するような人々の意見が対立している。だが、そもそも上記のような人々の意識の乖離が、どのような社会的要因によって形成されているのかについて考察した社会学的な研究は少ない。

2 方法

こうした現状に鑑み、本報告では、昨年実施された「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」(調査対象：20歳～79歳の男女)のデータを用いながら、日本における放射能汚染に対する意識の現状や、人々の間に広まる不安の背景について、計量的な手法を用いて考察を行った。

3 結果

その結果、第一に、全国では回答者の30～50%程度、被災三県では半数以上の人が、事故後に、被ばくを避けるために積極的な行動(汚染状況についての情報収集や、内部被ばくを避けるための行動等)をとっていたことが明らかになった。これは、放射能汚染に対する懸念が、被災地だけではなく、全国規模で人々に共有されていたことを示すものと言える。また第二に、高学歴の回答者や女性、さらに子供をもつ回答者ほど、より積極的に被ばくを避けようとする行動をとっていたことが明らかになった。こうした傾向は多変量解析の結果によっても支持されており、性別や学歴、子どもの有無といった変数が、放射能汚染に対する危機意識を独立に規定する要因である可能性が示唆される。また子供のいない回答者に限った場合には、単身世帯や夫婦二人世帯の人、持ち家のない人などに危機意識が強く、社会的な移動可能性の高さと危機意識の形成が関連していた可能性がある。さらに、回答者の普段のメディア接触状況と不安との関係を分析したところ、インターネットや新聞、ラジオ等からの情報が重要だと回答した回答者ほど、汚染を意識した行動をとっていたことが明らかになった。震災報道においては、各メディア間で原発に対する情報内容に有意な差があったことが示されているが(田中他 2012)、こうしたメディア間での情報の差異が、各メディアに親和的な人々の意識や行動を規定していった可能性が考えられる。

4 結論

以上の知見から、現代日本における放射能汚染に対する不安は、諸個人の心理的な機制に還元できるものではなく、人々の属性や社会経済的な諸状況によって規定されている可能性が示された。

文献

関西大学社会安全学部編, 2012, 『検証東日本大震災』ミネルヴァ書房。
田中幹人・標葉隆馬・丸山紀一郎, 2012, 『災害弱者と情報弱者』筑摩書房。